

朝日村国土強靱化計画アクションプラン

目標	起きてはならない最悪の事態	指標	現状 表記がなければ 令和6年度の値	目標 (令和11年度)	担当課	実施内容		
						令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標1: 人命の 保護が 最大限 図られる こと	1-1 住宅の倒壊や、住宅密集地の火災による死傷者の発生	住宅の耐震化率	60%	70%	建設環境課	住宅等耐震化補助 3件	住宅等耐震化補助 3件	住宅等耐震化補助 3件
	1-2 多数の者が利用する施設の倒壊・火災による死傷者の発生	朝日小学校の長寿命化改修	-	実施	教育委員会	給食棟・昇降口棟の 長寿命化改修	体育館棟・特殊学級 棟・渡り廊下棟の 長寿命化改修	-
		トレーニングセンターの長寿命化改修	-	実施	教育委員会	LED化改修工事	-	床・内壁改修工事
	1-3 豪雨による河川の氾濫に伴う住宅等の建築物の浸水	想定最大規模降雨での浸水想定区域図の周知	ハザードマップ 全戸配布 +周知	ハザードマップ 周知	総務課	ハザードマップの 周知	ハザードマップの 周知	ハザードマップの 周知
	1-4 土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生	通学路の要対策箇所に対する対策率	70%	90%	教育委員会	70%	80%	90%
1-5 避難勧告・指示の判断の遅れや、情報伝達手段の不備に伴う避難の遅れによる死傷者の発生	避難行動要支援者の台帳登録率	79%	85%	住民福祉課	81%	83%	85%	
	小学校、保育園における防災訓練実施数	年2回	年2回	教育委員会	小学校:4月と9月に 実施 保育園:毎月実施	小学校:4月と9月に 実施 保育園:毎月実施	小学校:4月と9月に 実施 保育園:毎月実施	
	公民館、子育て支援センター、図書館、美術館における施設管理者の避難誘導訓練実施数	年2回	年2回	教育委員会	6月と10月に実施	6月と10月に実施	6月と10月に実施	
	宿泊施設等の避難訓練実施数	年2回	年2回	産業振興課	ゲストハウス 3月と9月に実施 コテージ 9月と12月に実施	ゲストハウス3月と9 月に実施 コテージ3月と9月に 実施	ゲストハウス3月と9 月に実施 コテージ3月と9月に 実施	
目標2: 負傷者 等に対 し、迅速 に救助、 救急活 動が行 われるこ と	2-1 長期にわたる孤立集落等の発生(大雪を含む)や被災地での食料、飲料水等の長期にわたる不足							
	2-2 警察、消防、自衛隊による救助・救急活動等の不足	自主防災組織加入率	85%	95%	総務課	加入率 87%	加入率 90%	加入率 90%
		地震総合防災訓練参加率	19% (R5年度)	23%	総務課	21%	22%	23%
		消防団における活動訓練実施回数(団訓練)	年2回	年2回	総務課	4月と11月に実施	4月と11月に実施	4月と11月に実施
		消防団における活動訓練実施回数(分団訓練)	年2回以上	年2回以上	総務課	春・秋に実施	春・秋に実施	春・秋に実施
		消防団の定員充足率(条例定数170人)	73%	90%	総務課	80%	85%	90%
2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	企業との災害時連携協定数	0件	1件	総務課	1件	1件	1件	
2-4 医療機関、医療従事者の不足や、医療施設の被災による医療機能の麻痺								
2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	感染症予防マニュアル策定	未策定	運用	住民福祉課	-	感染症予防マニュアル 策定	感染症予防マニュアル 運用	
目標3: 必要不 可欠な行 政機能、 情報通 信機能 は確保す ること	3-1 信号機の停止等による交通事故の多発							
	3-2 村役場をはじめとする地方行政機関の大幅な機能低下	職員の災害対応研修参加率	84% (R5年度)	90%	総務課	90%	90%	90%
	3-3 停電、通信施設の倒壊による情報通信の麻痺・長期停止	緊急時に有効な情報発信ツール登録者数(LINE)	1,800人	2,050人	企画財政課	1,850人	1,900人	1,950人
目標4: 必要最 低限のフ ィーデン スを確保 し、早期 復旧がで きるこ と	4-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・都市ガス・LPガスサプライチェーンの機能の停止							
	4-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	上水道の管路の耐震適合	29%	31%	建設環境課	浄水場建設による耐 震化	導水管他急所施設の 耐震化	導水管他急所施設の 耐震化
	4-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	下水処理場の長寿命化改修	-	実施	建設環境課	汚泥処理機の改修	汚泥処理機の改修	汚泥処理機の改修
	4-4 地域交通ネットワークが分断する事態	橋梁個別施設計画による橋梁整備率	80%	100%	建設環境課	中俣1号橋 修繕工事	橋梁点検・橋梁個別 施設計画改定	橋梁点検・橋梁個別 施設計画改定による 橋梁(Ⅲ判定)の修繕
舗装個別施設計画による舗装修繕率		13% (R6-R13計画)	75% (R6-R13計画)	建設環境課	入二2号線 外5路線 舗装修繕工事	古見幹1線号線 外5路線 舗装修繕工事	西洗馬幹1号線 外5路線 舗装修繕工事	
目標5: 流通・経 済活動を 停滞させ ないこと	5-1 食料・飲料水等の安定供給の停滞	災害時の非常食備蓄率(避難想定者数3日分)	100%	100%	総務課	定期的に備蓄食料を 管理する	定期的に備蓄食料を 管理する	定期的に備蓄食料を 管理する
		水路改修	0%	10%	建設環境課	-	針尾用水路 測量設計・工事	針尾用水路・外山沢用 水路 測量設計・工事
目標6: 二次的な 被害を 発生させ ないこと	6-1 土石流、地すべりなど土砂災害による二次災害の発生	防災マップ制作地区数	17地区	20地区	総務課	18地区で制作	19地区で制作	20地区で制作
	6-2 ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	防災重点農業用ため池の整備(廃止含む)箇所数	2箇所	4箇所	建設環境課	原新田堤 耐震性、豪雨耐性評価	原新田堤 耐震性工事若しくは廃 止工事等	-
	6-3 有害物質の大規模拡散・流出							
	6-4 農地・森林等の荒廃	村有林及び民有林が整備された面積	29.74ha (R6年度単年度)	120ha (R7-R11累計)	産業振興課	民有林整備(年 20ha)のための補助 分収造林地の森林整 備	民有林整備(年 20ha)のための補助 分収造林地の森林整 備	民有林整備(年 20ha)のための補助 分収造林地の森林整 備
	6-5 観光や地域農産物に対する風評被害							
	6-6 避難所等における環境の悪化							
目標7: 被災した 方々の 日常の 生活が 迅速に 戻るこ と	7-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態							
	7-2 道路啓開等の遅れにより復旧・復興が大幅に遅れる事態							
	7-3 倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態	地籍調査の実施済率	2%	19%	建設環境課	【朝日2区】 【朝日3区】 地籍調査	【朝日2区】 【朝日3区】 【朝日4区】 【朝日5区】 地籍調査	【朝日3区】 【朝日4区】 【朝日5区】 地籍調査
	7-4 地域コミュニティの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	自主防災組織加入率	85%	90%	総務課	加入率 87%	加入率 90%	加入率 90%